自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへの加盟

当グループは2025年8月、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の理念に賛同し、TNFDの活動を支援するために設けられた、国際的な組織である「TNFDフォーラム」に加盟しました。

当グループの事業活動が、自然に与える負荷や自然の損失によるリスクの検討を行い、経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに適切な開示に努め、ステークホルダーとも連携しながら自然資本や生物多様性への取り組みを行っていきます。

自然資本・生物多様性の取り組み

当グループは、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)に対する2030年目標を策定しており、自然資本および生物多様性に関しては、「資源循環、有効活用」、「自然との共生」について目標および施策を展開しています。

近年、事業活動に伴う自然への依存や影響を分析評価し、自然資本の損失を防ぐ対応が重要であり、当グループとしても、試行的に分析評価を実施しました。

LEAPアプローチ

TNFDが推奨する「LEAPアプローチ[※1]」に基づき、「Locate」、「Evaluate」に関わる分析を行いました。

Scoping：分析対象の選定
▼
Locate：自然との接点の発見
▼
Evaluate：依存・影響の評価
▼
Assess：リスク・機会の評価
▼
Prepare：対応と報告の準備

※1 企業が自然環境との関わりを評価・管理するための手法で、「ネイチャーポジティブ(自然環境にプラスの影響を与える)」な経営を目指すためのステップを体系的に整理したもの

Scoping：分析対象の選定

分析対象として、当グループはTNFDが推奨する評価ツールである「ENCORE[※2]」による自然資本への依存度・影響度の評価結果や事業の規模等を踏まえ、主要事業である四輪事業と二輪事業を対象としました。

バリューチェーンは、SBTNが公表する「High Impact Commodity List」を参照し、上流の主要原材料となる「鋼材」と「石油由来の樹脂」を対象としました。

※2 自然への依存・影響の可能性を可視化したツール

Locate：自然との接点の発見

当グループの事業拠点の位置情報を基に、要注意地域[※3]の特定を実施しました。

特定に当たっては、TNFDにて推奨されている以下の評価ツールを使用しています。

※3 TNFDが定める自然資本への依存や影響が大きい地域のこと

	「要注意地域」判断基準	評価ツール
1	生物多様性にとって重要な地域	■ WWF Biodiversity Risk Filter ■ STAR
2	生態系の完全性が高い地域	■ Biodiversity Intactness Index
3	生態系の完全性が急速に低下している地域	■ Ecoregion Intactness Index
4	物理的な水リスクが高い地域	■ WWF Water Risk Filter
5	先住民、地域コミュニティ、ステークホルダーへの便宜を含む、生態系サービスが重要な地域	■ Critical Natural Asset layers

<評価結果>

当グループにおいては、20拠点を要注意地域として特定しました。

生物多様性にとって重要な地域や物理的な水リスクが高い地域等が複数確認されました。

バリューチェーン上流については、今後、評価を行いリスクの特定に向け進めていきます。

要注意地域の分布

Evaluate：依存・影響の評価

当グループとバリューチェーン上流の事業活動における自然資本への依存度・影響度を評価し、ヒートマップで整理を実施しました。評価に当たっては、TNFDが推奨する評価ツール「ENCORE」を使用しています。

なお、当社評価結果については、「ENCORE」による一次評価結果を基に当社の状況を踏まえて依存度・影響度の見直しを行っています。

<評価結果>

当グループは、四輪事業・二輪事業にてそれぞれ依存および影響を分析しましたが、事業プロセスが類似していることから、同様の評価結果となりました。

当グループの依存度は全体的に小さい結果となりましたが、「水質浄化」や「洪水の緩和」などに依存していることを確認しました。

影響度についても、同様に負の影響は小さい結果ですが「水質・土壌への有害汚染物質の排出」において生態系に影響を与えていることを確認しました。

バリューチェーン上流（鋼材・樹脂）については、自然に対する依存度および影響度ともに当グループ領域と比べ高い傾向にあることを認識しました。これは、鋼材・樹脂の最上流過程で、原油採取や鉱物資源の採掘等が想定されるためです。依存度については、「降雨パターンの調整」と「水質浄化」に大きく依存しており、影響度に関しては、「水質・土壌への有害汚染物質の排出」などに大きな影響を与えていることを認識しました。

依存度・影響度

"ENCORE"
評価指標

VH：Very high
H：High
M：Medium
L：Low
VL：Very low
ー：影響なし

当グループ 評価結果（四輪事業・二輪事業）

依存項目	評価
水の供給	L
バイオマスの供給	ー
世界的な気候調整	VL
降雨パターンの調整	VL
局所的な気候調整	L
空気のろ過	VL
土壌・堆積物の保持	L
固形廃棄物の浄化	L
水質浄化	M
水流の調整	M
洪水の緩和	M
暴風雨の緩和	M
騒音の軽減	VL
その他の調整・維持サービス 大気と生態系による希釈	L
その他の調整・維持サービス 感覚的影響の調整	VL

影響項目	評価
土地利用の範囲	L
淡水利用の範囲	ー
海底利用の範囲	ー
水使用量	L
その他の非生物的資源の採取	ー
GHG排出量	VL
非GHG大気汚染物質の排出量	L
水質・土壌への有害汚染物質の排出	M
水質・土壌への栄養汚染物質の排出	ー
固形廃棄物の発生と排出	VL
撹乱	M
外来種の移入	ー

バリューチェーン上流 評価結果
（鋼材・樹脂）

ENCORE評価指標にて高い結果（VH）が示された項目を以下に抜粋しています

	依存	影響
鋼材	■ 降雨パターンの調整 ■ 水質浄化	■ 水質、土壌への有害汚染物質の排出 ■ 固形廃棄物の発生と排出 ■ 撹乱
樹脂	ー	■ 淡水利用の範囲 ■ 海底利用の範囲 ■ 水質・土壌への有害汚染物質の排出 ■ 撹乱

今後の取り組みについて

当グループにおける四輪事業・二輪事業と、バリューチェーン上流の鋼材・樹脂に着目して試行的に分析・評価を実施しました。この分析を通して、当グループについて要注意地域が20拠点特定されました。

依存および影響の評価では、当グループの製造プロセスにおける生態系サービスへの依存は低く、影響についても負の影響は小さいことが確認できましたが、引き続き環境影響の低減に努めていくことが重要だと考えます。

当グループでは2050年の長期環境目標達成のため、環境に配慮した設備の導入や生産効率化等の取り組みを進めています。また各拠点における森林保全活動だけでなく「テイ・エス テック基金」等独自の制度も開始し、「自然との共生」に向けて推進しています。今後は、今回のLEAPアプローチで得られた評価結果や当グループの取り組み状況を踏まえながら、リスク・機会の評価を進め、生物多様性・自然資本対応のさらなる推進に努めていきます。

緑の生態系保全活動

当グループでは、マテリアリティで掲げる「自然との共生」の実現に向け、各地域の特性に応じた活動を行っています。海外を含むグループ各拠点において、植樹・間伐・整地等の環境保全活動を継続的に実施し、地球環境の保全に貢献しています。

TS TECH（THAILAND）CO.,LTD. 植樹活動

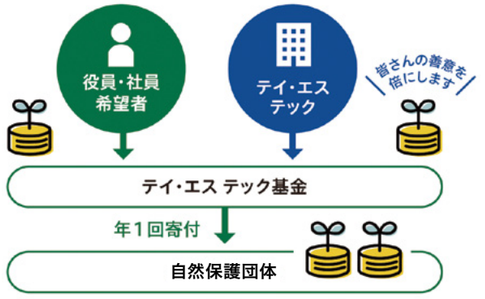
破壊された自然の回復や気候変動対策を目的として、2011年より植樹活動を地域と協力して継続的に進めています。2025年3月期までに、23,099本の植樹をし緑地の拡大を行ってきました。

活動の様子

活動の様子

自然との共生を目的とした支援活動

当グループは「自然との共生」を目的として、マッチングギフトという仕組みを活用した自然保護団体への寄付制度「テイ・エス テック基金」を運営しています。活動に賛同する役員・社員から寄付金を募るとともに、同額を会社が上乗せして寄付をすることで、社員と会社が一体となって、自然を守る活動を支援しています。2025年3月期は、「公益財団法人 日本自然保護協会」に寄付を行い、寄付金は日本の絶滅危惧種やその生息地を守る活動をはじめ、自然を活用した地域活性化の取り組みなどに使用されます。

<2025年3月期寄付実績>

寄付先	公益財団法人 日本自然保護協会
寄付金額	3,965,600円